

2025 年度決算について

学園の 2025 年度事業活動収支は、基本金組入前当年度収支差額が 552,078,846 円の収入超過となりました。対前年比で 111,738,239 円収入超過となりました。基本金組入額 927,997,864 円を控除した後の当年度収支差額は 375,919,018 円の支出超過となりました。

事業活動収入は 18,873,392,592 円、事業活動支出は 18,321,313,746 円でした。前年度が収入 17,447,371,622 円、支出が 17,007,031,015 円でしたので、対前年比収入は 1,426,020,970 円、支出は 1,314,282,731 円、収入・支出ともに増加しました。基本金取崩額が 124,416 円でしたので翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額の支出超過分を加算した△10,356,915,309 円となります。

教育活動収支差額は円 392,233,201 円となり、2024 年度に引き続き収入が支出を上回りました。学園が永続的に発展するためには、事業活動は計画に基づいた業務の範囲内で予算を執行し、収めることが必要となります。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

教育活動収支	収入	科目	予算	決算	差異	経常収入比 (%)	
		学生生徒等納付金	13,733	14,004	△ 271	74.4	
		手数料	366	429	△ 63	2.3	
		寄付金	161	37	123	0.2	
		経常費等補助金	3,262	3,199	62	17.0	
		付随事業収入	165	159	6	0.8	
		雑収入	278	395	△ 117	2.1	
		教育活動収入計	17,965	18,223	△ 259	96.9	
	支出	人件費	10,114	9,973	140	53.0	
		教育研究経費	7,077	6,811	266	36.2	
管理経費		1,061	1,047	14	5.6		
徴収不能額等		0	0	0	0.0		
教育活動支出計		18,252	17,831	421	94.8		
		教育活動収支差額	△ 287	392	△ 679	2.1	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	445	491	△ 47	2.6	
		その他の教育活動外収入	0	99	△ 99	0.5	
		教育活動外収入計	445	590	△ 146	3.1	
		支出	借入金等利息	0	0	0	0.0
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0.0	
	教育活動外支出計		0	0	0	0.0	
			教育活動外収支差額	445	590	△ 146	3.1
			経常収支差額	157	982	△ 825	5.2
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	54	60	△ 5		
		特別収入計	54	60	△ 5		
	支出	資産処分差額	35	11	24		
		その他の特別支出	479	479	0		
		特別支出計	514	490	24		
				特別収支差額	△ 460	△ 430	△ 30
〔予備費〕		194		194			
基本金組入前当年度収支差額		△ 496	552	△ 1,048			
基本金組入額合計		△ 969	△ 928	△ 41			
当年度収支差額		△ 1,465	△ 376	△ 1,089			
前年度繰越収支差額		△ 9,981	△ 9,981	0			
基本金取崩額合計		0	0	△ 0			
翌年度繰越収支差額		△ 11,446	△ 10,357	△ 1,089			
(参考)							
事業活動収入計		18,464	18,873	△ 410			
事業活動支出計		18,960	18,321	639			

学生生徒等納付金は、学園全体で 140 億 409 万円、前年度比 6 億 2,033 万円・4.6%の増収。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は 74.4%を占める。

経常費補助金は対前年比 8 億 928 万円の増収、予算比で 6,234 万円下回る。経常費等補助金は学園全体で経常収入の 17.0%を占める。文部科学省の補助金交付は厳しい基準が続いている。

人件費は、学園全体で 99 億 7,327 万円、前年度比 1,162 万円の増加。経常収入を分母とする人件費比率は 53.0%となり、経常収入が前年度から 14 億 9,586 万円増加したことで対前年比人件費比率は 4.5%下降（改善）。

教育研究経費は、学園全体で 68 億 1,070 万円、予算額に対しては下回ったが前年度比 9 億 8,694 万円・16.9%の増加。教育研究経費比率は 36.2%。

管理経費は、学園全体で 10 億 4,725 万円、予算額に対し 1,376 万円下回り、前年度比 1,235 万円で 1.2%上回る。管理経費比率は 5.6%。

受取利息配当金は 4 億 9,137 万円、対前年比 3,554 万円の増収、予算比でも 4,685 万円上回る。金利上昇してきたことが要因。

その他の特別支出は、過年度分賞与引当金 4 億 7,935 万円を補正。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	94,641	94,245	396
有形固定資産	34,996	35,477	△ 481
特定資産	51,602	50,108	1,494
その他の固定資産	8,043	8,660	△ 617
流動資産	12,609	12,011	598
資産の部合計	107,250	106,256	994

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,244	4,216	29
流動負債	5,549	5,136	413
負債の部合計	9,793	9,351	442
基本金	107,814	106,886	928
繰越収支差額	△ 10,357	△ 9,981	△ 376
純資産の部合計	97,457	96,905	552
負債及び純資産の部合計	107,250	106,256	994

※百万円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

有形固定資産は、349 億 9,600 万円で前年度末から 4 億 8,125 万円減少。建物等の減価償却、除却による減少。

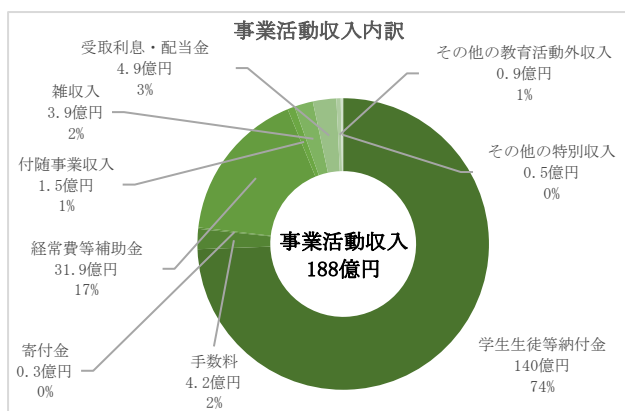
特定資産は、516 億 216 万円となり、前年度末から 14 億 9,444 万円増加。減価償却引当特定資産への 10 億円積立てと令和 4 年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産 5 億円増加による。

その他の固定資産は 80 億 4,304 万円となり、前年度末から 6 億 1,738 万円減少。有価証券と生活資金貸付金の長期から短期への振替、及び大東スクラムへの貸付金償還が主な要因。

固定負債は 97 億 9,297 万円で前年度末より 4 億 4,152 万円増加。未払金が 1 億 6,564 万円増加、前受金収入が 2 億 2,107 万円減少し、賞与引当金を 4 億 8,728 万円計上したことによるもの。前受金収入の減少は、学費請求を翌年度 4 月当初に行ったことによるもの。

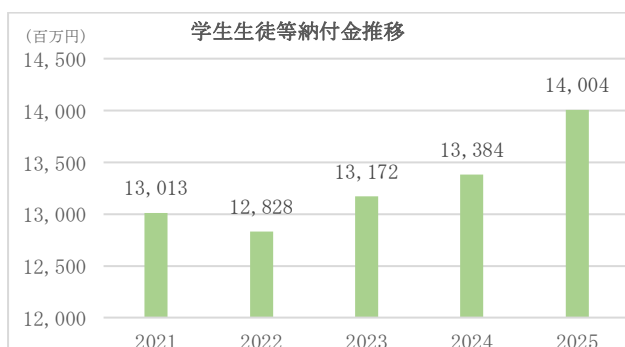
事業活動収入

事業活動収入全体の合計額は188億7,339万円、予算額を4億976万円上回りました。教育活動収入は、182億2,347万円で予算比2億5,885万円上回り対前年度比8.1%上回りました。



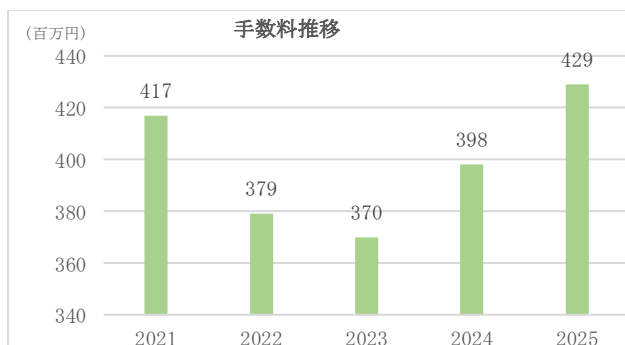
学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、学園全体で140億409万円、前年度比6億2,033万円・4.6%の増収、対予算比でも2億7,066万円上回りました。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は74.4%を占めています。大学では学生数が年度末換算で前年度比460名増加したことにより、5億9,676円増収となりました。高校は3,247万円の増収、幼稚園は890万円の減収となりました。



手数料

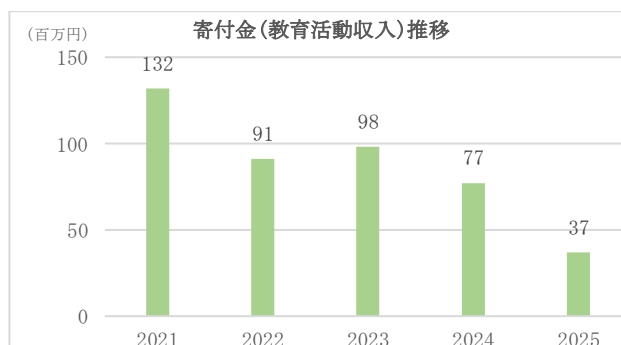
手数料収入は対前年比で107.8%でした。増収の主な要因は大学で3,385万円増収したことによります。高校と幼稚園は減収しました。入学検定料収入は、大学は3,340万円増収し、高校は266万円減収し、幼稚園については微減となりました。



寄付金

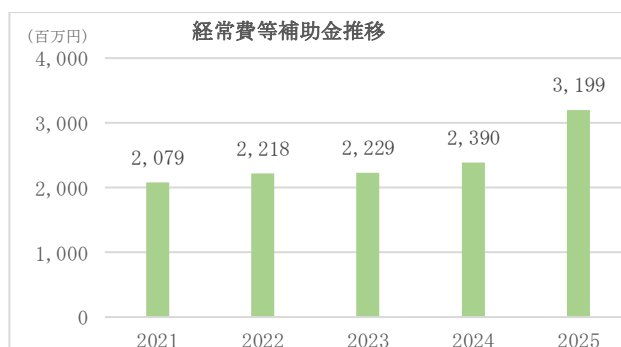
教育活動収支における寄付金収入は、予算比で1億2,336万円下回り3,748万円で、前年7,710万円に対し3,961万円の減収となりました。

特別寄付金収入が3,937万円減収、一般寄付金収入が183万円増収となりました。現物寄付金は、207万円の減収でした。



経常費等補助金

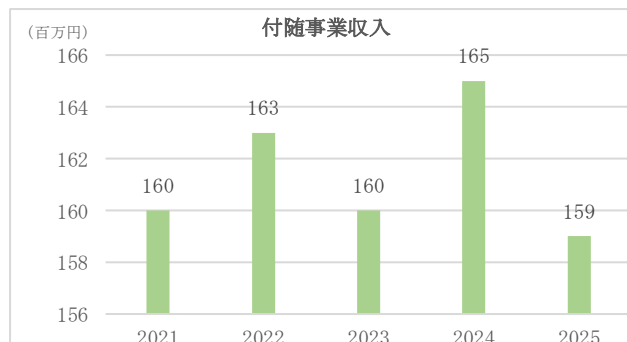
経常費等補助金は対前年比8億928万円の増収、予算比で6,234万円下回りました。大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金は、実質的な収支改善には繋がりませんが、対象者の増加に加え多子世帯への補助が加わり大幅に増加したため、収支ともに補正予算を組む結果となりました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、2025年度は学園全体で経常収入の17.0%を占めました。文部科学省の補助金交付は厳しい基準が続いています。今後においても、補正予算も含め経常費補助金が減額とならないよう対応していく必要があります。



高校と幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。高校は前年度比9.3%の大幅な増収、幼稚園は前年度比1.5%の増収となりました。2025年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、年々上昇し、高校は50.1%、幼稚園では41.2%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。前年度は、経常収入に占める割合が高校は49.1%でしたので1.0%上回りました。幼稚園は、前年度が38.8%でしたので2.4%上回りました。

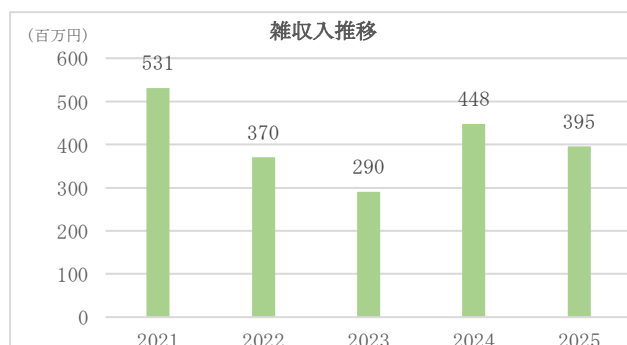
付随事業収入

付随事業・収益事業収入は、対前年比 598 万円の減収、予算比では 561 万円下回りました。その内、附属事業収入は 7,514 万円で対前年比 547 万円減収でした。大学は 465 万円減収、幼稚園は預かり保育や給食費等の補助活動が減少し 133 万円減収となりました。



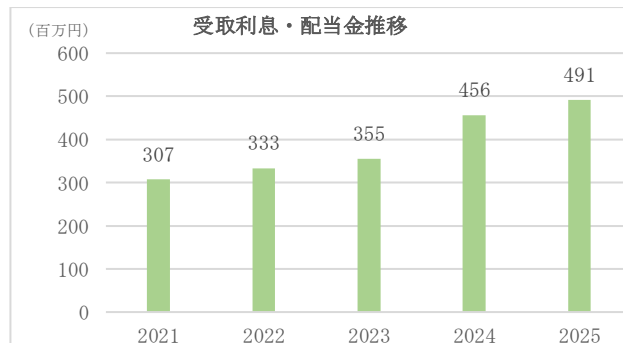
雑収入

雑収入は対前年比 5,359 万円減収し、予算比では 1 億 1,664 万円上回りました。主な要因として退職者の増加により私立大学退職金財団交付金収入が予算比 8,535 万円上回り、前年比 7,371 万円減収となりました。



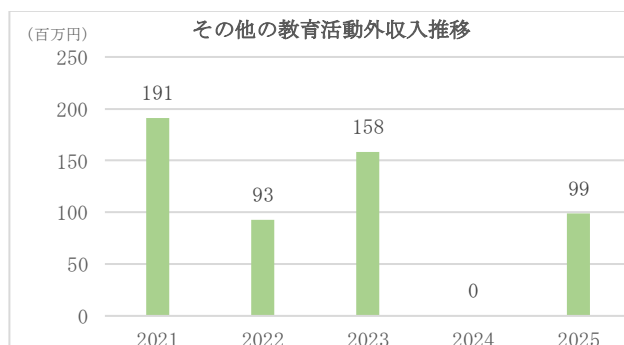
受取利息・配当金

受取利息配当金は 4 億 9,137 万円となり、対前年比 3,554 万円の増収、予算比でも 4,685 万円上回りました。内訳は、3 号基本金引当特定資産運用収入が対前年比 2,508 万円増収、その他受取利息配当金収入が 1,745 万円増収しました。これらは金利上昇したことによるものとなります。



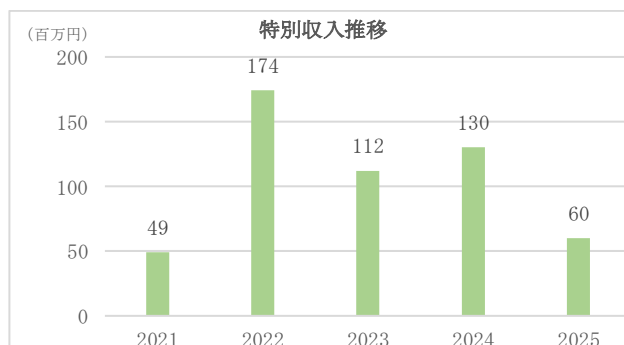
その他の教育活動外収入

その他の教育活動外収入は、9,872 万円でした。これは為替差益によるものです。



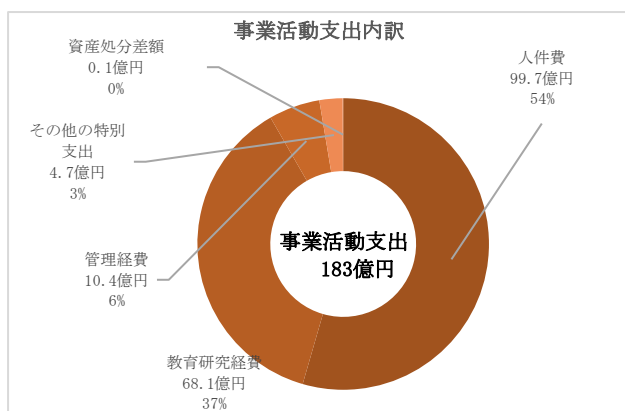
その他の特別収入

その他の特別収入は、5,982 万円で対前年比 6,979 万円の減収でした。現物寄付金が 4,511 万円の減収、施設整備補助金が 2,467 万円の減収でした。



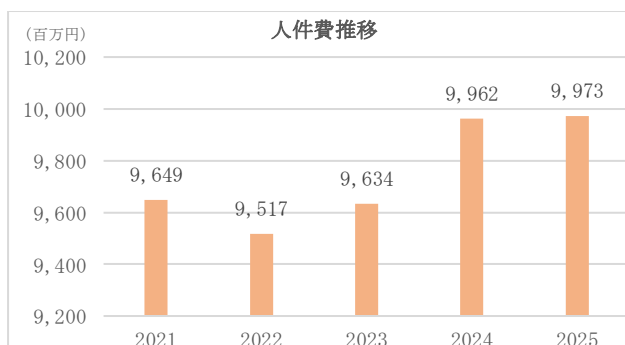
事業活動支出

事業活動支出全体の合計額は予算見込み額 189 億 5,988 万円から 6 億 3,856 万円下回りましたが、前年度比 13 億 1,428 万円の増加となりました。



人件費

人件費は、学園全体で 99 億 7,327 万円、前年度比 1,162 万円の増加となりましたが予算額に対しては 1 億 4,048 万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は 53.0%となりました。経常収入が前年度から 14 億 9,586 万円増加したことで対前年比人件費比率は 4.5%下降(改善)しました。教員人件費、職員人件費はともに減少しましたが、賞与引当金繰入額 4 億 8,728 万円を補正したことにより、人件費全体として対前年比 1,162 万円増加しました。学生生徒等納付金に対する人件費依存率は 71.2%、前年度が 74.4%でしたので、3.2%下回りました。



教育研究経費

教育研究経費は、学園全体で 68 億 1,070 万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比 9 億 8,694 万円・16.9%の増加となりました。教育研究経費比率は 36.2%となり、分母となる経常収入は増加しましたが前年度より経費が増加したため 2.6%上昇しました。支出額が大きい科目で、前年度からの差異や予算との差異が大きい主な科目としては、奨学費、光熱水費、用品費、助成金、修繕工事費、委託管理費等があります。

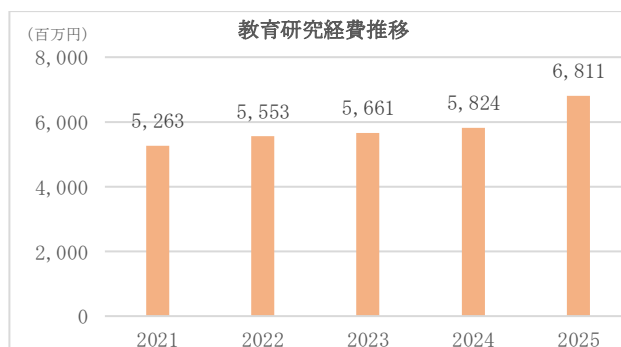
前年度に大幅増加となった光熱水費は、世界情勢の不安定化による物価上昇の中、電気・ガスの単価上昇により 2025 年度は前年より 2,658 万円増加となり、対予算比 3,172 万円上回りました。

奨学費の中に大学学費無償化奨学金があり国庫補助金で補填されます。毎年度増加し、奨学費全体で対前年比 208.3%となり増加しました。

修繕工事費は、学園全体で 9,336 万円減少し、大学では昨年より 7,251 万円減少しました。高校では昨年より 2,353 万円減少し、幼稚園では対前年比 268 万円増加しました。

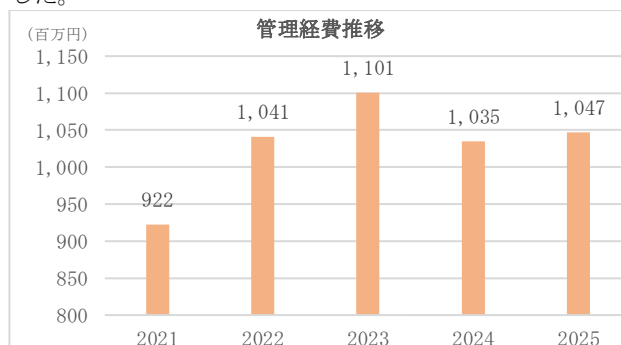
支払手数料については、物価上昇の影響を受け、派遣職員の増加及び値上げ、施設設備清掃維持管理費用、学バス費用の値上げ等により 11 億 2,297 万円となり対前年比 5,533 万円増加となりました。助成金は、2 億円を越え学生生徒等納付金の 1.4%、対前年比 114.6%で 2,554 万円増加しました。

教育研究経費には非資金科目として減価償却額 15 億 5,909 万円が含まれます。教育研究経費は優先的に配分していくべき経費であります。経常収入の 36.2%と上昇してきており、各支出科目について費用対効果を検証していく必要があります。



管理経費

管理経費は、学園全体で 10 億 4,725 万円、予算額に対し 1,376 万円下回り、前年度比 1,235 万円で 1.2%上回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は 5.6%になりました。



管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様の比率で増減します。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となります。なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 9,342 万円が含まれます。

徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額は、未収金徴収不能引当金として 15,866 円を計上しました。

借入金等利息

借入金等利息は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金が 2022 年度で完済となって以降の借入金が無くなったため 0 円でした。

資産処分差額

資産処分差額は構築物処分差額が 36 万円、機器備品処分差額が 470 万円、図書処分差額が 563 万円ありました。資産が有効に活用されるよう資産処分については引き続き検証が必要となります。

その他の特別支出

過年度修正額として、昨年度計上していなかった 12 月から 3 月までの賞与引当金 4 億 7,935 万円を補正しました。

基本金組入

事業活動支出は対事業活動収入比 97.1%となりました。前年度が 97.5%でしたので、ほぼ前年並みとなりました。約 5 億円支出超過見込みの予算から大きく改善し、基本金組入前当年度収支差額は、5 億 5,207 万円の収入超過となりました。

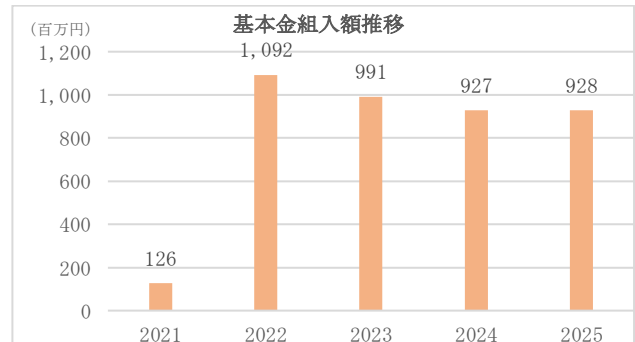
事業活動収支差額比率（事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の割合）は、学園で 2.9%、大学は 5.2%、高校は 6.2%、幼稚園は 3.2%となりました。

当年度基本金組入額は、1 号基本金が 9 億 299 万円、4 号基本金が 2,500 万円で、当年度組入額は、9 億 2,799 万円となりました。3 号基本金の運用収入 1 億 3,895 万円は、体育奨学金 1 億 3,143 万円・海外留学奨学金 8,320 万円・桐門の翼奨学金 7,924 万円など奨学金 2 億 9,387 万円の一部にあてています。基金の運用収入だけでは奨学金支出に足りませんので引き続き検討が必要となります。

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。内容は、施設（建物構築物等施設整備）、設備

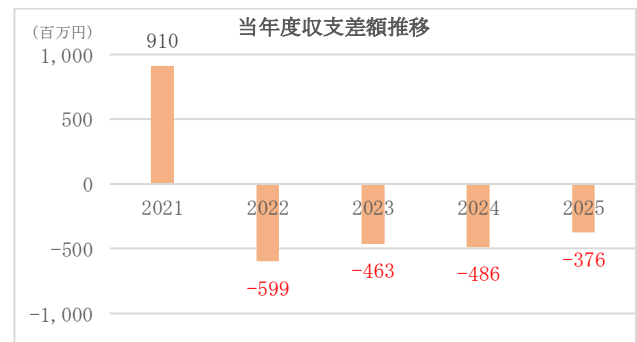
（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金と、恒常的に保持すべき資金としての第 4 号基本金です。

2025 年度の基本金取崩額は約 12 万円でした。

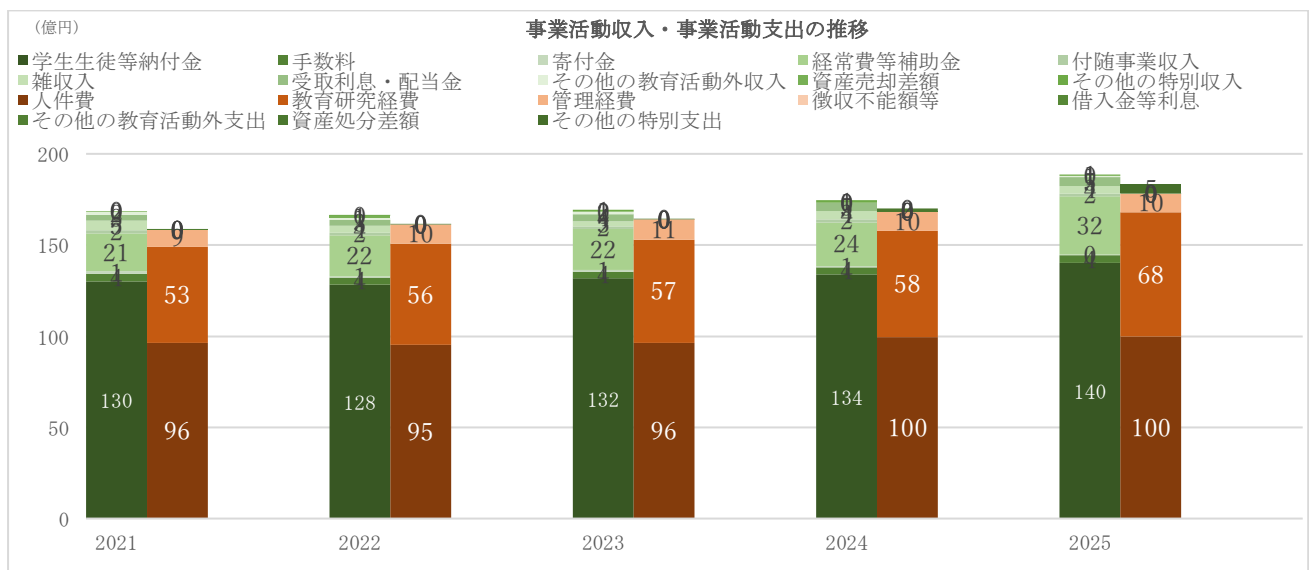


収支差額

基本金組入額控除後の当年度収支差額は△3 億 7,591 万円となりました。



この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△99 億 8,112 万円に当年度収支差額を加算し、当年度取崩額を減算し、△103 億 5,691 万円となりました。



貸借対照表

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

資産の部

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、349 億 9,600 万円で前年度末から 4 億 8,125 万円減少しました。建物等の減価償却、除却による減少です。

特定資産は、516 億 216 万円となり、前年度末から 14 億 9,444 万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への 10 億円積立てと令和 4 年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産 5 億円増加によるものです。退職給与引当特定資産は、退職給与引当金の減少に伴い 555 万円減少となりました。その他の固定資産は 80 億 4,304 万円となり、前年度末から 6 億 1,738 万円減少しました。これは有価証券と生活資金貸付金の長期から短期への振替、及び大東スクラムへの貸付金償還が主な要因です。

固定資産合計額は 946 億 4,120 万円となり、前年度末から 3 億 9,580 万円増加しました。流動資産は、126 億 852 万円で前年度末から 5 億 9,779 万円増加しました。主な要因は有価証券の増加によるものです。未収入金は 4 億円、法人 5,480 万円、大学 3 億 2,331 万円、一高 125 万円、青桐 2,160 万円でした。

以上の結果、資産の部合計は、1,072 億 4,972 万円となり、前年度末から 9 億 9,360 万円増加しました。

負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

固定負債は、42 億 4,416 万円で前年度末より 2,857 万円増加しました。退職給与引当金は 555 万円減少しましたが、長期預り金として退職年金預り金が 3,511 万円増加しました。

流動負債は、55 億 4,881 万円で前年度末より 4 億 1,294 万円増加しました。未払金が 1 億 6,564 万円増加、前受金収入が 2 億 2,107 万円減少し、賞与引当金を 4 億 8,728 万円計上したことによりです。前受金収入の減少は、学費請求を翌年度 4 月当初に行ったことによりです。

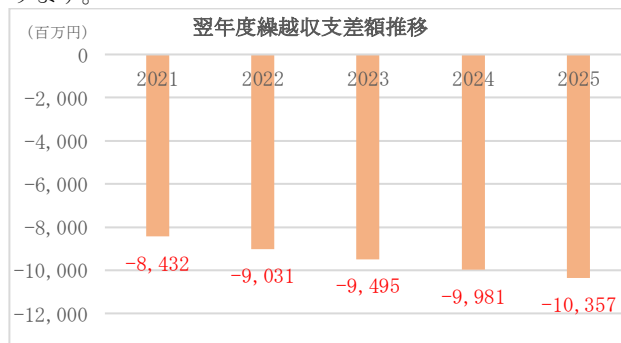
この結果、負債の部合計は 97 億 9,297 万円となり、前

年度末より 4 億 4,152 万円増加しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は 9.1%となり、前年度末比が 8.8%でしたので、やや悪化しました。

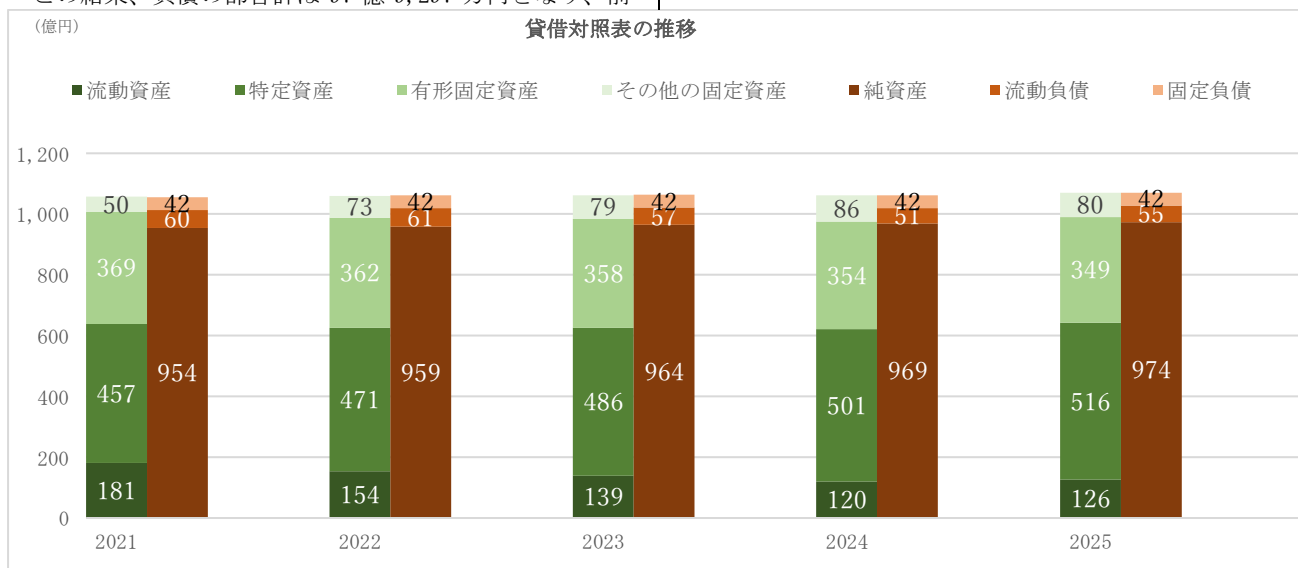
純資産の部

基本金の 2025 年度末の合計額は 1,078 億 1,366 万円となりました。2025 年度は 9 億 2,787 万円増加しました。

当年度収支差額が△3 億 7,591 万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△103 億 5,691 万円となり、△100 億円を超えました。基本金組入額の主な要因として、大学では大東文化会館建物改修工事 2 億 7,770 万円、教育研究用機器備品購入 2 億 1,625 万円による増加があり、青桐幼稚園では基本金取崩額が約 12 万円ありました。その結果として基本金組入増加額が約 9 億 2,787 万円となりました。このことにより繰越支出超過も増加しました。2026 年度以降も引き続き世界情勢の変動が続き、更に物価上昇等による支出増加も見込まれます。基本金組入額は一定額が必ず見込まれるため、繰越の支出超過額は増大していくことになります。



以上の結果、純資産の部合計は 974 億 5,675 万円となり、前年度末より 5 億 5,207 万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は 90.9%となり前年度末比が 91.2%でしたので、やや下降（悪化）しました。

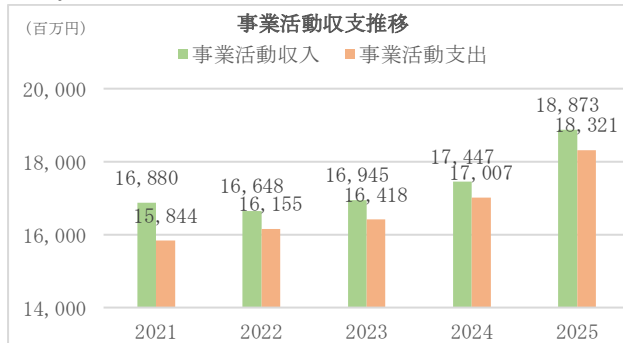


決算まとめ

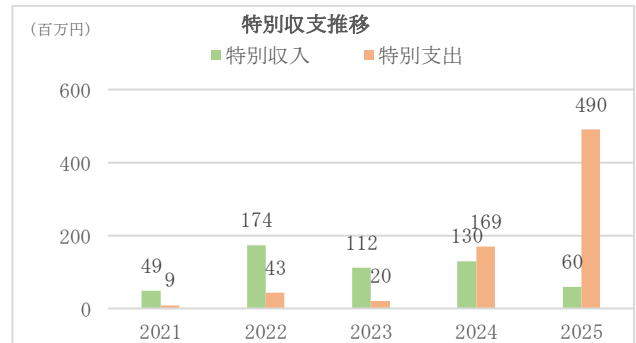
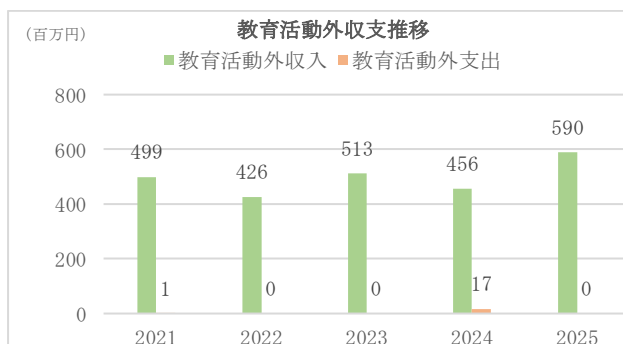
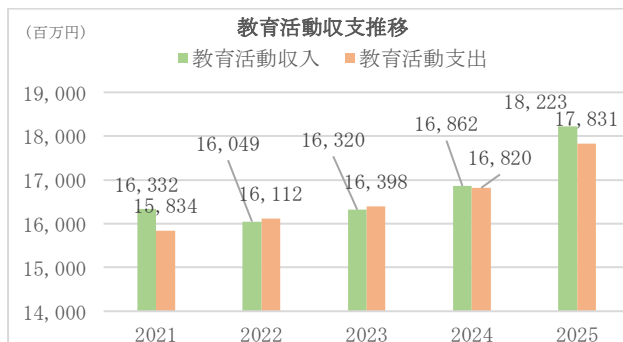
ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

収支状況について

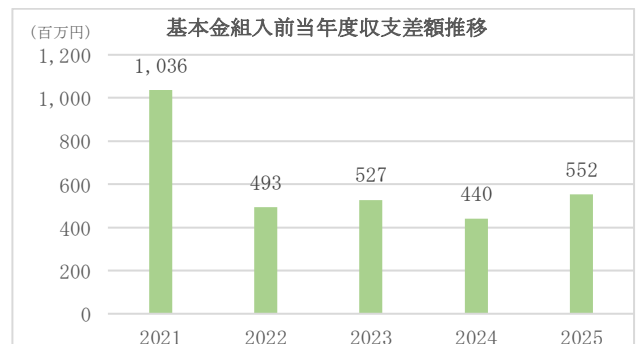
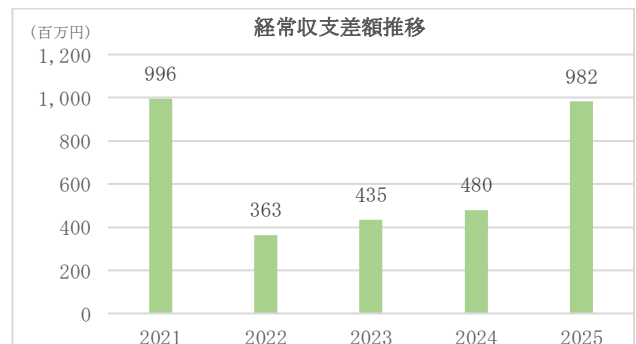
学園全体の 2025 年度決算は、事業活動収入においては、主に学生生徒等納付金の増加や受取配当金の増加により、事業活動収入は対前年比 14 億 2,602 万円増収、予算見込額を 4 億 976 万円上回りました。対して事業活動支出は、当初予算の見込みよりは執行額が 6 億 3,856 万円低く抑えられましたが、対前年度比では 13 億 1,428 万円上回りました。



教育活動収支差額、教育活動外収支差額、共に昨年度に続き収入超過でした。



経常収支差額は 9 億 8,232 万円収入超過となり、前年度から 104.7%増加しました。



予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し、5 億 5,207 万円収入超過となりました。事業活動全体として 2025 年度中においては諸活動が回復してきた中、学生生徒等納付金と臨時的な収入があったことが理由と考えられます。

財政状況の健全性について

経常収入が増加し各種財務比率もわずかですが改善しました。貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、2025 年度末時点においても引き続き健全性が保たれています。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態を引き続き良好に保っていく必要があります。

次年度以降について

学園全体の 2026 年度予算においては、基本金組入前当年度収支差額は収入超過を見込んでいます。事業活動支出は、教育活動を中心に支出額が増加、また、諸物価高騰に

よる修繕工事費等の支出増も見込むこと等により、対前年比で支出超過予算となりました。さらに世界情勢の不安定要員が増えると支出の増加が懸念されます。

2026 年度以降も学園財政維持のため予算は収支均衡以上が目標になります。

学生生徒等納付金は、さらなる少子化の進行により、現状では大きな収入増加は難しい状況です。物価上昇に耐え

うる学生生徒等納付金の更なる値上げを含めた見直しが必要と同時に、入学者数を確保することにより収入維持が必要です。基本金組入前当年度収支差額を安定的に確保し、さらに基本金組入後の当年度収支差額も確保していくことが学園の安定的な発展に繋がります。学生生徒等納付金を安定的に確保し、さらに外部資金を獲得しつつ、支出全体の更なる見直しも継続していくこととなります。

資産運用の状況

運用目的

公共性の観点から資産を安全に運用し、教育機関として社会において期待される役割を果たし持続的発展を遂げることが資産運用の目的です。

運用目標

満期償還債券は安全性を重視し出来るだけ利率の高い事業債を中心とした国内債券で運用しました。なお、「中長期財政計画 2033」においては、「受取利息・配当金」5億円台以上の収入確保を目標としています。

運用方針（基本ポートフォリオを含む）

資金運用は、安全性の確保を最優先とし、その範囲内で最も有利で効率的な方法により行うものとします。効率的な運用を行うため、より小さなリスクで必要なリターンの確保を図り、適切な分散投資を行います。また、市場リスクその他運用に伴う様々なリスクを把握し、適切に管理します。運用に当たり、状況に応じた的確な判断とその後の説明責任を果たすよう努めるものとします。

基本ポートフォリオは学内規程及び資金運用委員会申合せ事項に基づき運用します。その他、「資金運用の基本に関する規程」に基づき、外部委託運用を一部取り入れています。外部委託の運用対象

については、株式を含めた伝統4資産の範囲内と定めています。

資産運用に関するガバナンス体制

資金運用方針等についての意見を聴取するため、理事長諮問機関として資金運用委員会を設けています。資金運用委員会は、原則年4回開催し、毎回、資金運用の方針の確認、資金運用成果の分析等を行っています。また、外部委託運用についても、委託運用の金額、目標利回り、運用コスト、資産管理体制、学校法人に対する理解と関心など、委託運用の実施に必要な事項を資金運用委員会で十分審議し、判断します。

理事会へは、原則として半年ごとに運用状況を報告し、必要ある時は、随時報告する体制を整えています。

運用体制

財務部で自家運用を中心に債券で運用しています。資金運用の対象を選択し担当常務理事と協議の上理事長の承認を得、約定確定後に起案決裁により最終承認を得ています。投資対象については、債券の格付け、クーポン、償還日等の発行条件につき十分な調査、分析をした上で、銘柄を選択し、かつ発行体、残存期間等の適切な分散を図っています。

本年度の運用概況

①総括表

時価種別	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,018,590,122	2,099,249,228	80,659,106
（うち満期保有目的の債券）	(988,300,000)	(1,006,820,000)	(18,520,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	55,536,440,000	52,192,795,000	△3,343,645,000
（うち満期保有目的の債券）	(55,536,440,000)	(52,192,795,000)	(△3,343,645,000)
合計	57,555,030,122	54,292,044,228	△3,262,985,894
（うち満期保有目的の債券）	(56,524,740,000)	(53,199,615,000)	(△3,325,125,000)
時価のない有価証券	1,564,473,636		
有価証券合計	59,119,503,758		

②明細表

時価種別	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	56,524,740,000	53,199,615,000	△3,325,125,000
金銭信託	1,030,290,122	1,092,429,228	62,139,106
合計	57,555,030,122	54,292,044,228	△3,262,985,894
時価のない有価証券	1,564,473,636		
有価証券合計	59,119,503,758		

※参考 学校法人会計について

企業会計は営利目的の事業活動について株主などのステークホルダーの利害調整を図るために企業の損益を合理的に計算すること、及び企業の経営状況や財務状態を関係者に開示することを主たる目的とするのに対して、学校法人会計は学校経営における教育研究活動の健全性や教育の永続性及び収支の均衡を財務面から検証し開示することを目的としています。学校教育法第83条では大学の目的を「大学は、學術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」としており、そのことから大学は公共性の極めて高い組織であるといえます。学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

学校法人会計の仕組み

学校法人は、公益法人の一つであり私立学校の設置を目的として私立学校法の定めるところにより設立される法人です。学校法人は「建学の精神」や「教育の理念」に基づき、教育や研究など公教育としての高等教育の重要な一翼を担います。私立大学は学生生徒等納付金や手数料、寄附金などの事業活動収入のほかに国または地方公共団体から税金を原資とする補助金の交付を受けています。私立大学は私立学校振興助成法において、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」にしたがい、財務計算に関する書類を作成し所轄庁に届け出ることが義務付けられております。また、届け出る財務計算に関する書類に公認会計士および監査法人の監査報告書の添付が義務付けられております。

基本金

学校法人会計基準の第29条では基本金を「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しております。また、学校法人会計基準 第30条で第1号から第4号まで基本金の種類を定義しそれぞれに該当するものを基本金に組み入れることとしています。私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度（維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する）とされております。この基本金の対象は、次の4つに分類されています。

1. 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2. 第2号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資

産の取得にあてる金銭その他の資産の額。

3. 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

4. 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

計算書類

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容及び均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算年度末における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。計算書は以下の通りです。

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容及び、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に区分し、活動ごとの収支状況を明らかにするための計算書。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

3. 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするための計算書。企業会計でいえば損益計算書に相当する。

4. 貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することにより、財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするための計算書。